



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <https://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 直民
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三浦 潔 (TEL) 052-805-8600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,144	12.3	51	△85.8	358	△47.8	311	△44.0
30年3月期第2四半期	12,587	18.9	366	—	686	295.2	557	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 30百万円(△94.7%) 30年3月期第2四半期 586百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.39	—
30年3月期第2四半期	38.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,852	18,759	52.4
30年3月期	31,759	18,805	57.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,295百万円 30年3月期 18,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	10.4	20	△97.1	750	△43.8	580	△37.8	39.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,400,000株	30年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	800,716株	30年3月期	851,216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,563,213株	30年3月期2Q	14,548,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・設備投資の拡大や個人消費の回復など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策による米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「CMC2020」を策定し、環境変化に柔軟に対応し、継続的に発展していくための基礎固めの期間と位置付け、事業活動を推進しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内での販売台数は、各社が出す新モデルにも一服感があり、総じて力強さを欠いたものとなりました。一方海外では、米国での販売台数の伸び悩みがあったものの、引き続き中国やアジア、欧州での需要増により堅調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億44百万円（前年同期比12.3%増加）、利益面では、材料費の高騰や、岐阜久尻工場立ち上げによる人員確保などにより労務費等が増加した結果、営業利益は51百万円（前年同期比85.8%減少）、経常利益は3億58百万円（前年同期比47.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比44.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、引き続きSUV・ミニバン及びトラックの需要が好調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響から産業機械部品の売上が低迷した事、また、材料費の高騰などによる売上原価が増加した結果、当社グループでは、売上高は137億39百万円（前年同期比12.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は5億60百万円（前年同期比29.1%減少）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品を中心に通販向け販売促進活動を展開した結果、当社グループでは、売上高は4億4百万円（前年同期比0.6%減少）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は348億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億93百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が13億24百万円増加し、その他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が17億68百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、160億92百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が11億64百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が19億75百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、187億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、業績等を勘案し、平成30年8月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成30年11月9日）発表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639,138	5,604,087
受取手形及び売掛金	5,060,993	5,096,508
電子記録債権	1,797,947	1,649,350
有価証券	30,000	29,955
商品及び製品	826,467	923,989
仕掛品	577,637	749,680
原材料及び貯蔵品	651,395	674,330
その他	120,839	301,450
流動資産合計	13,704,419	15,029,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,226	2,129,463
機械装置及び運搬具(純額)	4,550,449	4,296,137
工具、器具及び備品(純額)	724,679	902,880
その他(純額)	3,630,169	5,507,878
有形固定資産合計	11,100,525	12,836,360
無形固定資産	530,009	465,322
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,534,194	3,635,474
その他	2,893,432	2,889,183
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	6,424,426	6,521,458
固定資産合計	18,054,960	19,823,141
資産合計	31,759,379	34,852,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,485	2,481,175
電子記録債務	2,246,170	2,418,360
短期借入金	57,000	—
1年内返済予定の長期借入金	375,351	477,405
未払法人税等	97,131	49,445
賞与引当金	313,316	327,826
その他	1,917,709	2,958,278
流動負債合計	7,548,165	8,712,492
固定負債		
長期借入金	3,013,252	4,911,326
役員退職慰労引当金	153,256	17,122
環境対策引当金	9,335	—
退職給付に係る負債	74,888	77,106
その他	2,154,661	2,374,839
固定負債合計	5,405,393	7,380,394
負債合計	12,953,558	16,092,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	586,575
利益剰余金	14,775,929	14,985,611
自己株式	△282,718	△265,952
株主資本合計	16,103,615	16,342,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,881	875,441
為替換算調整勘定	1,311,266	1,031,423
退職給付に係る調整累計額	79,762	46,185
その他の包括利益累計額合計	2,229,911	1,953,051
非支配株主持分	472,294	464,322
純資産合計	18,805,821	18,759,608
負債純資産合計	31,759,379	34,852,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,587,633	14,144,427
売上原価	11,105,976	12,859,705
売上総利益	1,481,656	1,284,722
販売費及び一般管理費	1,114,824	1,232,926
営業利益	366,832	51,795
営業外収益		
受取利息	3,727	2,472
受取配当金	24,126	27,380
持分法による投資利益	272,240	224,485
その他	46,575	81,378
営業外収益合計	346,669	335,717
営業外費用		
支払利息	9,455	11,556
為替差損	15,128	13,716
その他	2,088	4,207
営業外費用合計	26,672	29,480
経常利益	686,830	358,032
特別損失		
固定資産除却損	3,463	3,096
特別損失合計	3,463	3,096
税金等調整前四半期純利益	683,366	354,935
法人税、住民税及び事業税	81,313	75,383
法人税等調整額	47,697	△27,806
法人税等合計	129,011	47,576
四半期純利益	554,355	307,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,700	△4,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,056	311,523

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	554,355	307,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,290	36,853
為替換算調整勘定	△32,959	△151,140
退職給付に係る調整額	△24,811	△33,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,874	△128,702
その他の包括利益合計	32,644	△276,566
四半期包括利益	586,999	30,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,369	34,663
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,369	△3,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,180,194	407,438	12,587,633	—	12,587,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,180,194	407,438	12,587,633	—	12,587,633
セグメント利益又は損失(△)	790,715	△15,128	775,587	△408,754	366,832

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△408,754千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,739,721	404,705	14,144,427	—	14,144,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,739,721	404,705	14,144,427	—	14,144,427
セグメント利益又は損失(△)	560,574	△18,090	542,484	△490,688	51,795

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△490,688千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分167,900千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

平成31年3月期 第2四半期決算発表 参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

連 結 情 報

(1) 連結中間期の業績の推移

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月中間期	14,144	51	358	311
(対前年増減率)	12.3%	△ 85.8%	△ 47.8%	△ 44.0%
(連単倍率)	1.2	-	53.34	151.02
平成30年3月中間期	12,587	366	686	557
平成29年3月中間期	10,580	0	173	24
平成28年3月中間期	11,389	217	666	553
平成27年3月中間期	11,281	263	536	417

(2) 連結部門別売上高

	平成31年3月中間期	平成30年3月中間期	増減	増減率	
可鍛事業	自動車部品	9,925	9,130	795	8.7%
	産業用機械部品	3,814	3,050	764	25.0%
可鍛事業計	13,739	12,180	1,559	12.8%	
金属家具事業	404	407	△3	△ 0.6%	
合 計	14,144	12,587	1,556	12.3%	

(3) 連結通期の業績予想と業績推移

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期予想	29,400	20	750	580
(対前期増減率)	10.4%	△ 97.1%	△ 43.8%	△ 37.8%
平成30年3月期	26,630	695	1,335	933
平成29年3月期	22,726	360	930	567
平成28年3月期	22,451	311	1,083	896
平成27年3月期	23,529	601	1,330	1,080

(4) 営業利益増減要因 (対前年同期比較)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
売上増加による利益増	330	原材料、副資材価格アップ	145
原価改善努力	100	労務費増加	230
		諸経費増加	300
		販管費増加	70
計	430	計	745
差引：営業利益		減益	△ 315

(5) 連結設備投資額の状況

(百万円)

	平成31年3月期 (計 画)	平成30年3月期 (実 績)	平成29年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	6,480	2,249	2,590
減 価 償 却 費	2,200	1,847	1,640

平成31年3月期 第2四半期決算発表 参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

個 別 情 報

(1) 中間期の業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成31年3月中間期 (対前年増減率)	11,754 6.5%	△ 234 -	6 △ 95.7%	2 △ 97.9%
平成30年3月中間期	11,032	59	158	102
平成29年3月中間期	9,991	△ 28	107	△ 66
平成28年3月中間期	10,599	158	262	212
平成27年3月中間期	10,365	208	300	209

(2) 部門別売上高

	平成31年3月中間期	平成30年3月中間期	増減	増減率
可鍛事業 自動車部品	9,925	9,130	795	8.7%
産業用機械部品	1,464	1,535	△71	△ 4.6%
可鍛事業計	11,389	10,665	724	6.7%
金属家具事業	365	367	△2	△ 0.5%
合 計	11,754	11,032	722	6.5%

(3) 通期の業績推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期	22,996	105	608	398
平成29年3月期	20,936	21	470	209
平成28年3月期	20,932	234	548	447
平成27年3月期	21,246	430	729	584